

(様式①)

## 事業計画書目次

[港湾局]

13款1項4目 心頭業務費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
29	物流施設等管理運営事業(指定管理)	294,229	294,229	291,554	291,554	2,675	2,675	
30	物流施設等管理運営事業(関連業務委託経費)	522,084	522,084	457,357	457,357	64,727	64,727	
31	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費	247,254	247,254	239,422	239,422	7,832	7,832	
32	新港心頭客船ターミナル客船受入事業	372,966	372,966	7,056	7,056	365,910	365,910	
33	客船受け入れ施設等の維持管理運営費	312,112	296,512	193,878	186,078	118,234	110,434	
34	市民利用施設管理事業(指定管理経費)	648,622	648,585	646,911	630,164	1,711	18,421	
	臨港パーク等関連施設指定管理費	216,627	216,627	212,828	212,828	3,799	3,799	
	横浜港シンボルタワー指定管理費	22,973	22,973	22,991	22,991	△18	△18	
	八景島指定管理費	128,428	128,428	128,383	128,383	45	45	
	横浜市海づくり施設等指定管理費	0	△1	0	△16,711	0	16,710	
	日本丸メモリアルパーク指定管理経費	280,594	280,558	282,709	282,673	△2,115	△2,115	
35	臨港幹線道路等維持管理費	134,440	134,440	148,079	148,079	△13,639	△13,639	
36	公共料金(一般会計)	259,835	79,985	252,182	79,985	7,653	0	
37	大さん橋心頭ビル管理費	18,763	18,763	19,943	19,943	△1,180	△1,180	
38	港湾施設管理費	1,390	1,390	1,369	1,369	21	21	
39	港湾施設管理事業	20,437	4,295	22,023	10,125	△1,586	△5,830	
40	環境保全費(緑地等管理費)	21,005	21,005	19,939	19,939	1,066	1,066	
41	環境保全費(清掃業務費)	20,697	20,697	21,389	21,389	△692	△692	
42	横浜バイサイドマリーナ地区施設管理費	7,245	2,546	8,131	4,432	△886	△1,886	

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減（2一元）		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
43	八景島マリーナ管理運営事業費	25,150	5,240	26,335	9,600	△ 1,185	△ 4,360		
44	赤レンガ倉庫活用事業	2,970	△ 204,129	3,210	△ 190,998	△ 240	△ 13,131		
45	市民利用施設管理事業（指定管理外経費）	283,894	277,894	245,125	239,725	38,769	38,169		
	八景島指定管理外施設管理費	14,381	14,381	13,481	13,481	900	900		
	新港地区等施設管理費	226,229	220,229	220,371	214,971	5,858	5,258		
	国際交流ゾーン等共用設備改修工事	43,284	43,284	11,273	11,273	32,011	32,011		
46	大さん橋ふ頭等指定管理外施設管理費	90,082	90,082	85,241	85,241	4,841	4,841		
47	大黒ふ頭緑地管理費	5,979	5,969	6,256	6,246	△ 277	△ 277		
48	指定管理者選定評価委員会経費	1,156	1,156	330	330	826	826		
49	SOLAS等保安対策事業費	23,763	23,763	30,812	30,812	△ 7,049	△ 7,049		
50	SOLAS対策事業（大さん橋ふ頭）	67,487	67,487	78,214	78,214	△ 10,727	△ 10,727		
51	ふ頭用地保証金返還	409,961	409,961	0	0	409,961	409,961		
52	ふ頭用地保証金返還（山下ふ頭）	1,197	1,197	1,197	1,197	0	0		
53	大さん橋国際客船ターミナル機能強化事業	48,000	32,000	40,000	40,000	8,000	△ 8,000	○	
54	会計年度任用職員経費（大黒ふ頭中央緑地）	7,466	7,447	7,411	7,392	55	55		
55	会計年度任用職員雇用経費（自動車運転手）	3,351	3,351	3,341	3,341	10	10		
	帆船日本丸大規模改修事業	0	0	126,300	1,685	△ 126,300	△ 1,685		
	計	3,851,535	3,386,169	2,983,005	2,429,677	868,530	956,492		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13款 1項 4目
物流施設等管理運営事業 (指定管理)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	46
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	294,229	0					294,229
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	291,554						291,554
増△減	2,675	0	0	0	0	0	2,675

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	275,645	286,741	288,880
算 市債+一般財源	275,645	286,741	288,880
決 事業費	275,645	286,741	288,880
算 市債+一般財源	275,645	286,741	288,880

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	294,229	294,229
算 市債+一般財源	294,229	294,229

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ( ) 無

<p>【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】</p> <p>1 事業目的 横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、管理運営を一元化する。</p> <p>2 事業内容 (1) 使用許可等に関する業務 (2) 施設及び設備の維持管理に関する業務 (3) 施設の運営に関連する業務 (4) その他の業務</p> <p>3 指定管理対象施設 物流等関連施設（ふ頭用地、荷さばき地、港湾道路等） ※コンテナターミナル関係施設を除く</p> <p>【事業費の内訳】</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2年度</th> <th>元年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 管理運営費</td> <td>133,003</td> <td>133,003</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 本牧ふ頭の上屋等</td> <td>35,271</td> <td>35,271</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 建材取扱施設</td> <td>13,226</td> <td>13,226</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) その他在来施設</td> <td>84,506</td> <td>84,506</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 維持修繕費</td> <td>123,728</td> <td>123,728</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 本牧ふ頭の上屋等</td> <td>5,190</td> <td>5,190</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) その他在来施設</td> <td>118,538</td> <td>118,538</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 一般管理</td> <td>10,750</td> <td>10,750</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本体価格 (1+2+3)</td> <td>267,481</td> <td>267,481</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 消費税</td> <td>26,748</td> <td>24,073</td> <td>2,675</td> <td>租税公課による増</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,229</td> <td>291,554</td> <td>2,675</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業スケジュール】 指定期間:平成28年4月1日~令和3年3月31日</p> <p>【事業開始年度】 平成18年度:本牧ふ頭の上屋等及び建材取扱施設に指定管理者制度を導入 平成19年度:コンテナターミナル施設に指定管理者制度を導入(コンテナターミナル施設は25年1月以降、指定管理から除外) 平成23年度:在来物流施設に指定管理者制度を導入(従来の指定管理施設と併せ、横浜港埠頭公社(現 横浜港埠頭(株))による指定管理に一元化)</p> <p>【根拠法令】 地方自治法第244条の2第3項 横浜市港湾施設条例第21条</p> <p>【根拠とするデータ等】</p>		2年度	元年度	差引	説明	1 管理運営費	133,003	133,003	0		(1) 本牧ふ頭の上屋等	35,271	35,271	0		(2) 建材取扱施設	13,226	13,226	0		(3) その他在来施設	84,506	84,506	0		2 維持修繕費	123,728	123,728	0		(1) 本牧ふ頭の上屋等	5,190	5,190	0		(2) その他在来施設	118,538	118,538	0		3 一般管理	10,750	10,750	0		本体価格 (1+2+3)	267,481	267,481	0		4 消費税	26,748	24,073	2,675	租税公課による増	合計	294,229	291,554	2,675	
	2年度	元年度	差引	説明																																																								
1 管理運営費	133,003	133,003	0																																																									
(1) 本牧ふ頭の上屋等	35,271	35,271	0																																																									
(2) 建材取扱施設	13,226	13,226	0																																																									
(3) その他在来施設	84,506	84,506	0																																																									
2 維持修繕費	123,728	123,728	0																																																									
(1) 本牧ふ頭の上屋等	5,190	5,190	0																																																									
(2) その他在来施設	118,538	118,538	0																																																									
3 一般管理	10,750	10,750	0																																																									
本体価格 (1+2+3)	267,481	267,481	0																																																									
4 消費税	26,748	24,073	2,675	租税公課による増																																																								
合計	294,229	291,554	2,675																																																									

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	幡野 邦典	大前 俊介

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13款 1項 4目
物流施設等管理運営事業 (関連業務委託経費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	47
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	522,084	0					522,084
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	457,357						457,357
増△減	64,727	0	0	0	0	0	64,727

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	451,857	435,919	435,348
算 市債+一般財源	451,857	435,919	435,348
決 事業費	434,772	423,423	425,951
算 市債+一般財源	434,772	423,423	425,951

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	522,084	522,084
算 市債+一般財源	522,084	522,084

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

< 事業概要 >  
 横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務や東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた横浜港物流対策業務について、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。

< 委託業務内容 >  
 ・ 岸壁・物揚場等管理業務  
 ・ SOLAS 関連業務 (横浜港公共ふ頭における制限区域警備等業務その他の業務)  
 ・ 道路清掃・巡回業務・横浜港物流対策業務等

【 事業費の内訳 】

業務	2年度 業務内容及び金額		元年度 業務内容及び金額		差 引	説 明
	岸壁・物揚場等管理業務	86,158	岸壁・物揚場等管理業務	83,518	2,640	労務単価上昇による増
	SOLAS・横浜港物流対策その他関連業務	388,464	SOLASその他関連業務	336,075	52,389	新規業務の増
	業務価格計	474,622	業務価格計	419,593	55,029	
	消費税	47,462	消費税	37,764	9,698	
	合 計	522,084	合 計	457,357	64,727	

【 事業開始年度 】

在来施設等：平成23年度

【 根拠法令 】

港湾法第12条第1項第4号  
 横浜市港湾施設条例、同施行規則

【 根拠とするデータ等 】

各業務所管課による過年度実績により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	幡野 邦典	大前 俊介

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名
13款 1項 4目
大さん橋国際客船ターミナル 指定管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	42
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	247,254	-					247,254
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	239,422						239,422
増△減	7,832	-	-	-	-	-	7,832

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	198,417	197,925	208,622
算 市債+一般財源	198,417	197,925	208,622
決 事業費	202,411	197,925	248,856
算 市債+一般財源	202,411	197,925	248,856

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	220,573	220,573
算 市債+一般財源	220,573	220,573

方針に関する裁裁 種別( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

旅客施設及び市民利用施設である大さん橋（大さん橋国際客船ターミナル及び大さん橋駐車場）の管理運営を指定管理により行い、横浜港の客船業務を円滑に行うとともに、観光拠点でもある大さん橋を良好に維持管理することを目的とする。

令和2年度年度実施内容  
指定管理による管理運営  
(1階駐車場、2階出入国ロビー・CIQプラザ・多目的ホール、屋上広場等 約44,000㎡)

【実績及び今後見込み】

施設利用状況

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込
入場者数(人)	2,264,086	2,419,597	3,354,104	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000
駐車場利用台数(台)	165,156	161,206	160,259	161,000	161,000	161,000	161,000
撮影件数(件)	875	1,107	1,356	1,400	1,400	1,400	1,400
利用料金収入(千円)	295,499	290,013	300,227	293,163	295,000	295,000	295,000

【事業費の内訳】

区 分	R元年度	R2年度	差 引	説 明
大さん橋指定管理	239,422	247,254	7,832	監視設備更新及び猛暑に伴う空調の設定温度見直し等による電気料金の増
計	239,422	247,254	7,832	

【事業スケジュール】

平成28年4月1日～令和3年3月31日 第3期指定管理

【事業開始年度】

大さん橋国際客船ターミナル：平成14年度オープン

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理

平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

平成28年4月1日～令和3年3月31日 第3期指定管理

【根拠法令】

港湾法、横浜市港湾施設条例・同条例施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律

【根拠とするデータ等】

指定管理者からの事業計画書及び事業報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 荻原 浩二	係長 堀川 賢二	係 小林 拓也
--------------------	----------	----------	---------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局客船事業推進課 ]

事業名
13款 1項 4目
新港ふ頭客船ターミナル客船受入事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	372,966	0					372,966
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	7,056						7,056
増△減	365,910	0	0	0	0	0	365,910

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決 算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 算 事業費	372,966	372,966
市債+一般財源	372,966	372,966

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

新たなターミナルである「新港ふ頭客船ターミナル」にて、客船の受入対応を行います。大さん橋、大黒ふ頭とあわせて客船の受入体制の強化を図ります。  
年50回の寄港を予定しており、円滑な受入対応を行うことで横浜港のプレゼンス向上、さらなる寄港数増加を図ります。

【実績及び今後見込み】

客船寄港実績

暦年	H28年	H29年	H30年	R1年度	R2年度
回数	134	179	171	195	266
新港ふ頭	-	-	-	12	50

※R1,2年度は見込み (R1/12/6現在)

【事業費の内訳】

	R2年度	R1年度	差 引	説 明
①案内・設営・シャトルバス運行	328,282	-	328,282	警備誘導、備品レンタル、撤去設営、看板関係作成設置業務、配車経費、運行管理費、案内誘導等
②連絡・調整・おもてなし業務	10,778	-	10,778	関係者との連絡・調整業務、観光案内、セレモニー、歓送演奏等
③消費税	33,906	-	33,906	
合 計	372,966	7,056	365,910	寄港回数による増

【事業スケジュール】

新港ふ頭での客船の受入れ予定 : 50回

【事業開始年度】

令和2年度

【根拠法令】

客船の入港に伴う船舶給水料の助成に関する要綱  
横浜港大型外国客船等寄港促進補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	帰山 誠人	村木 直明	龍 以静

令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名
13款 1項 6目
客船寄港促進事業（新港ふ頭客船ターミナル客船受入事業含む）

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	37	3

令和元年度事業評価書番号	66
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
(要求)	(1,689,387)			(0)		(1,689,387)	
審査	1,497,101			0		1,497,101	
前年度	615,833			36,000		579,833	
増△減	881,268	0	0	△ 36,000	0	917,268	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	101,355	95,368	355,326
市債+一般財源	101,355	95,368	355,326
決算 事業費	56,328	116,448	419,296
市債+一般財源	56,328	116,448	419,296

【事業の目的・必要性】

横浜港が今後も日本を代表するクルーズポートとしての地位を維持し、さらなる客船の寄港を図るため、積極的な誘致活動を進めるとともに、客船の受入体制の強化を図ります。

【令和2年度実施内容及期待される効果】

① 寄港促進事業

客船の寄港促進を図るため、国内船社等の訪問や外国船社等のキーパーソン招聘により横浜港のPRを直接行うとともに、客船関連の会議や海外において開催される見本市に参加し、情報収集及び情報発信を行います。さらに、エクス線検査装置を増設するなど大さん橋国際客船ターミナルのサービスを拡充します。

また、船社等の協力を得ての市民クルーズや船内見学会の実施、フォトコンテストの実施などにより、クルーズ人口増を図ります。

② 補助事業

客船寄港促進のインセンティブとして、横浜港での船舶給水料及び大型外国客船等が横浜港へ入港する際の諸経費（水先料金、曳船使用料、綱取放料）に対する補助を行います。また、横浜ならではの滞在の楽しみ方を提供し、クルーズ船客の満足度を向上させるため、横浜観光コンベンション・ビューローが行う事業者連携企画創出事業の制度を活用し、民間事業者によるクルーズ船客へのおもてなしの充実を図ります。

③ 物流ふ頭での客船の受入れ

ベイブリッジを通過できない超大型客船の受入れ等、物流ふ頭での客船の受入れ対応を行います。

④ クルーズポートセミナー

⑤ 客船誘致強化事業

客船事業に精通した専門人材を活用し、船社等に誘致活動を行い、客船寄港数の増加を図ります。

⑥ 新港ふ頭客船ターミナル客船受入事業

さらなる客船の寄港を図るため、新たなターミナルである新港ふ頭客船ターミナルにて、客船の受入対応を行います。

【実績の推移・今後見込み】

客船寄港実績

暦年	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
回数	134	179	171	195	266
(物流ふ頭)	2	7	15	42	91
(新港ふ頭)	0	0	0	12	50

※R1,2年度は見込み (R1/12/6現在)

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
①寄港促進事業	39,063	31,103	7,960	船社等への誘致活動、ターミナル備品購入等
②補助事業	76,826	64,244	12,582	船舶給水料に対する補助等
③物流ふ頭での客船の受入れ	1,107,058	488,680	618,378	物流ふ頭での客船の受入れ経費
④クルーズポートセミナー	7,550	9,750	△ 2,200	船会社や旅行会社等を対象にしたセミナー
⑤客船誘致強化事業	20,000	15,000	5,000	専門人材を活用した誘致活動、シフトクルーズ開催準備
⑥新港ふ頭客船ターミナル客船受入事業	438,890	7,056	431,834	新港ふ頭客船ターミナルでの客船受入れ経費
合計	1,689,387	615,833	1,073,554	

【新規・拡充事業の必要財源の捻出方法】

下記、一部費用の船社負担を検討

- ・各種インセンティブ
- ・シャトルバスの手配経費（有料化含む）
- ・使用料徴収 等

【事業スケジュール】

- ① 寄港促進事業 : 通年実施
- ② 補助事業 : 通年実施
- ③ 物流ふ頭での客船の受入れ : 91回
- ④ クルーズポートセミナー : 年1回実施
- ⑤ 客船誘致強化事業 : 通年実施
- ⑥ 新港ふ頭客船ターミナル客船受入事業 : 50回

【事業開始年度】

昭和61年度

【根拠法令】

客船の入港に伴う船舶給水料の助成に関する要綱  
横浜市「公益財団法人横浜観光コンベンションビューロー」補助金交付要綱

【根拠となるデータ等】

横浜港客船入港予定

【審査の考え方】

所要額を精査して計上。

- ①前年度同額を計上…31,103千円、②局要求額どおり…76,826千円、③所要額を精査して計上…993,656千円、
- ③局要求額どおり…7,550千円、⑤前年度同額を計上…15,000千円、⑥所要額を精査して計上…372,966千円

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

13 款 1 項 4 目 客船受け入れ施設等の 維持管理運営費
---------------------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	建物貸付収入	市債	一般財源
令和2年度	312,112			15,600		296,512
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	193,878			7,800		186,078
増△減	118,234	-	-	7,800	-	110,434

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-
決 算 事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-

歳出	令和3年度	令和4年度
予 算 事業費	379,564	379,564
市債+一般財源	363,964	363,964

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

ふ頭客船受け入れ施設の初期機能及び性能等を常に発揮できる最適な状態を保ち、施設利用者が安全かつ快適に利用できるような品質・水準等を保持するための維持管理を行う。  
スカイウォークは30日間程度開放します。

【 実績及び今後見込み 】

客船入港実績

	R元年度	R2年度
新港ふ頭	12回	50回
大黒ふ頭	36回	89回

【 事業費の内訳 】

区 分	R元年度	R2年度	差 引	説 明
新港ふ頭客船ターミナル	163,802	278,965	115,163	光熱水費、共益費
大黒ふ頭客船ターミナル	7,099	10,170	3,071	水道料金、清掃費、設備保守費、修繕費、ごみ処理費
スカイウォーク	22,977	22,977	-	施設設備維持管理費、運営費、光熱水費
計	193,878	312,112	118,234	

【 事業スケジュール 】

通年管理

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令 】

港湾法

【 根拠とするデータ等 】

横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	荻原 浩二	堀川 賢二	



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目 市民利用施設管理事業 (指定管理経費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	40
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	指定管理者収入	特許権等貸付収入	市債	一般財源
令和2年度	648,622	0		1	36		648,585
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	646,911	0		16,711	36		630,164
増△減	1,711	0	0	△ 16,710	0	0	18,421

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	667,504	664,923	663,992
算 市債+一般財源	658,224	655,648	654,497
決 事業費	667,504	664,923	667,477
算 市債+一般財源	658,310	654,800	653,049

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	648,622	648,622
算 市債+一般財源	648,585	648,585

方針に関する決裁 種別( )  無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

指定管理施設（5施設）の管理運営を行い、市民利用施設の運営業務を円滑に行うとともに、観光拠点でもある各施設を良好に維持管理することを目的とする。

【実績及び今後見込み】

指定管理施設	R2事業費	R元事業費	増△減
臨港パーク等関連施設	216,627	212,828	3,799
横浜港シンボルタワー	22,973	22,991	△ 18
八景島	128,428	128,383	45
海づり施設等	0	0	0
日本丸メモリアルパーク	280,594	282,709	△ 2,115
合計	648,622	646,911	1,711

指定管理者収入

	R2事業費	R元事業費	増△減
海づり施設等	1	16,711	△ 16,710

【事業費の内訳】

12節 委託料 648,622千円

【事業開始年度】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理  
平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理  
平成28年4月1日～令和3年3月31日 第3期指定管理

【根拠法令】

港湾法、地方自治法、横浜市港湾施設条例、横浜市港湾施設条例施行規則

【根拠とするデータ等】

各指定管理者からの年度報告書に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	多田 旭幸	安藤 久恵

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13 款 1 項 4 目
臨港パーク関連施設指定管理費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	40-1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	216,627	0					216,627
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	212,828						212,828
増△減	3,799	0	0	0	0	0	3,799

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	212,653	212,653	212,653
算 市債+一般財源	212,653	212,653	212,653
決 事業費	212,653	212,653	212,653
算 市債+一般財源	212,653	212,653	212,653

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	216,627	216,627
算 市債+一般財源	216,627	216,627

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

事業目的  
基本協定(平成28年度～令和2年度)に基づき、臨港パーク関連施設(臨港パーク、国際交流ゾーン、みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設)の管理運営を行う。

令和2年度実施内容  
臨港パーク、国際交流ゾーン、みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設の3施設を23年度から一括指定管理。

(1) 臨港パーク  
臨港パーク及び臨港パーク駐車場の施設保守・維持管理、清掃、使用許可等の運営を主に行う。  
・面積 82,347㎡ (臨港パーク駐車場 3,326㎡ (駐車台数100台)含む)

(2) 国際交流ゾーン  
国際交流ゾーンの施設保守・維持管理や警備、使用許可等の運営を主に行う。  
・面積 70,847㎡

(3) みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設  
みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設の維持管理や営業船等の着岸対応等の運営を主に行う。  
・面積 2,013㎡ 内訳:海上旅客ターミナル旅客 611㎡、70m浮き栈橋 675㎡ 50m浮きさん橋 514㎡ 連絡橋 213㎡

【実績及び今後見込み】

施設名	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込み	2年度見込み
臨港パーク	イベント利用件数(件)	73	81	107	101	111	111	111
	入場者数(人)	971,943	959,921	1,016,740	909,758	847,828	847,828	847,828
	撮影利用件数(件)	62	39	43	49	48	48	48
	駐車場利用台数(台)	23,996	24,747	33,016	26,011	27,337	27,337	27,337
国際交流ゾーン	イベント利用件数(件)	54	52	58	55	44	44	44
	撮影件数(件)	32	31	33	26	13	13	13
みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設	利用船舶数(回数)	16,062	15,446	16,555	16,740	16,321	16,321	16,321
	乗下船客数(人)	288,220	291,066	293,869	301,569	289,585	289,585	289,585

【事業費の内訳】

事業名	本年度	前年度	差引
臨港パーク等関連施設指定管理	216,627	212,828	3,799
計	216,627	212,828	3,799

【事業スケジュール】  
平成28年4月1日～令和3年3月31日 第3期指定管理

【事業開始年度】  
平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理  
平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

【根拠法令】  
地方自治法、港湾法、横浜市港湾施設使用条例・同施行規則

【根拠とするデータ等】  
指定管理者年度報告書に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 有路 益義	係長 多田 旭幸	係 池田 香奈
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目
横浜港シンボルタワー指定管理費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	40-2
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	22,973	0					22,973
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	22,991						22,991
増△減	△ 18	0	0		0	0	△ 18

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	24,792	24,642	24,492
算 市債+一般財源	24,792	24,642	24,492
決 事業費	24,792	24,642	24,492
算 市債+一般財源	24,792	24,642	24,492

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	22,973	22,973
算 市債+一般財源	22,973	22,973

方針に関する決裁 種別( )  無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

目的としては、民間事業者のノウハウを利用して撮影やイベント等を誘致し、知名度アップを図ることで利用者の拡大を目指します。  
また、市民をはじめとする多数の人が利用する港湾施設として、適切な管理運営が求められるため、当事業が必要です。

【 実績及び今後見込み 】

(利用料金単位：円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(見込)
入場者数	114,946	123,761	123,991	121,799	138,110	127,000
利用料金	1,392,000	1,466,000	1,776,000	2,389,500	2,522,000	3,186,000
駐車場台数	24,407	25,328	24,583	23,748	28,751	27,660
駐車場料金	7,324,550	7,486,050	7,234,850	7,017,450	8,690,050	8,132,000

【 事業費の内訳 】

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
指定管理費	24,792千円	24,642千円	24,492千円	23,103千円

【 事業スケジュール 】

平成28年4月1日～令和3年3月31日 第3期指定管理

【 事業開始年度 】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理  
平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

【 根拠法令 】

横浜市港湾施設条例、地方自治法244条の2

【 根拠とするデータ等 】

指定管理者からの事業報告書、事業計画書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	多田 旭幸	渡辺 笑菜

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目
八景島指定管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	40-3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	128,428	0					128,428
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	128,383						128,383
増△減	45	0	0	0	0	0	45

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	127,300	127,300	127,300
算 市債+一般財源	127,300	127,300	127,300
決 事業費	127,300	127,300	127,300
算 市債+一般財源	127,300	127,300	127,300

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	128,428	128,428
算 市債+一般財源	128,428	128,428

方針に関する決裁 種別() 有( )・無( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

指定管理者との基本協定に基づく当該施設の管理運営

施設の概要

- ①所在地: 横浜市金沢区八景島
- ②施設: 八景島客船ターミナル、さん橋、八景島緑地等

【 実績及び今後見込み 】

年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込
入場者数	3,976,000	3,776,500	3,574,500	3,525,000	4,000,000
利用料収入	5,799	5,384	6,724	6,366	5,000

(千円)

【 事業費の内訳 】

年度	第2期					第3期			
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
指定管理料	121,030	121,030	121,030	124,524	124,635	127,300	127,300	127,300	128,383

(千円)

【 事業スケジュール 】

平成28年4月1日～令和3年3月31日 第3期指定管理

【 事業開始年度 】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理  
平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

【 根拠法令 】

地方自治法  
横浜市港湾施設使用条例

【 根拠とするデータ等 】

指定管理事業報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	多田 旭幸	今瀧 志らべ

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目
横浜市海づくり施設等指定管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	40-4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	利用料金収入	市債	一般財源
令和2年度	0	0		1		△ 1
補助事業						
単独事業		補助率 %				
令和元年度	0			16,711		△ 16,711
増△減	0	0	0	△ 16,710	0	16,710

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費			
算 市債+一般財源	△ 9,194	△ 9,189	△ 9,409
決 事業費			
算 市債+一般財源	△ 9,194	△ 9,189	△ 9,409

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費		
算 市債+一般財源	△ 1	△ 1

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

目的としては、3つの海づくり施設と大黒ふ頭先端緑地を1つの指定管理者が管理を行うことにより、効率的かつ効果的な管理運営を行い、利用者の拡大を期待します。  
また、市民をはじめとする多数の人が利用する港湾施設として、適切な管理運営が求められるため、当事業が必要です。

【 実績及び今後見込み 】

<施設利用者数推移> 単位：人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
大黒海づくり	74,823	72,305	76,484	75,990	72,118	83,000
本牧海づくり	163,146	163,713	167,591	149,250	169,049	147,000
磯子海づくり	32,804	34,853	30,135	34,600	35,890	39,000

<施設利用料金推移> 単位：千円

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大黒海づくり	38,211	36,976	40,516	42,347	39,976
本牧海づくり	95,473	97,676	101,656	91,390	105,749
磯子海づくり	10,625	11,612	99,128	11,613	12,056

【 事業費の内訳 】

横浜市への納付金

【 事業スケジュール 】

平成28年4月1日～令和3年3月31日 第3期指定管理

【 事業開始年度 】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理  
平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理  
※平成23年度(第2期)より、海づくり3施設と大黒ふ頭先端緑地を一括で指定管理施設としました。

【 根拠法令 】

横浜市港湾施設条例、地方自治法244条の2

【 根拠とするデータ等 】

指定管理者からの事業報告書、事業計画書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 有路 益義	係長 多田 旭幸	係 渡辺 笑菜
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目 日本丸メモリアルパーク指定管理 経費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	40-5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	特許権等貸付収入	市債	一般財源	
令和2年度	280,594	0	0	36		280,558	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	282,709	0	0	36		282,673	
増△減	△ 2,115	0	0	0	0	△ 2,115	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	302,759	300,328	299,547
算 市債+一般財源	302,759	300,328	299,547
決 事業費	302,759	300,328	303,032
算 市債+一般財源	302,759	300,328	303,032

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	280,594	280,594
算 市債+一般財源	280,594	280,594

方針に関する決裁 種別( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

日本丸メモリアルパークには、歴史的文化財として価値の高い「帆船日本丸」や「横浜みなと博物館」（元「横浜マリタイムミュージアム」）などが設置されています。横浜港を中心に「海」や「港」や「船」について一体的に学習できる機会を提供しており、多くの方々に利用いただいています。

平成18年4月から日本丸メモリアルパーク及びその附属施設については、一体的な管理と市民サービスの向上、コスト削減などを目的に指定管理者制度を導入しています。平成25年度からは、指定管理者の専門性を生かすため、帆船日本丸の年次検査整備も指定管理業務に含めています。

帆船日本丸は、平成29年9月15日に官報の告示を受け、国の重要文化財に指定され、横浜みなと博物館では、柳原良平氏の作品を常設展示できるスペース「柳原良平アートミュージアム」の設置を行いました。

今後も、施設の管理運営や海事思想、教育普及事業などを円滑に実施していくために、引き続き、必要な経費を執行します。

<主な業務内容>

- 施設の管理・運営
- 海、港、船などに関する教育普及事業等の実施
- 帆船日本丸における総帆展帆や満船飾の実施

【実績及び今後見込み】

帆船日本丸及び横浜みなと博物館有料入場者数

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度目標
入場者数	91,963	92,120	84,333	66,000

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差引
指定管理費	282,709	280,594	△ 2,115

【事業スケジュール】

平成28年4月1日～令和3年3月31日 第3期指定管理

【事業開始年度】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理

平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

【根拠法令】

横浜市港湾施設条例

【根拠とするデータ等】

指定管理者年度報告書に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	多田 旭幸	松永 孝憲

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名		
13 款	1 項	4 目
臨港幹線道路等維持管理費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	36
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	134,440	0					134,440
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	148,079						148,079
増△減	△ 13,639	0	0	0	0	0	△ 13,639

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	32,554	192,765	269,096
市債+一般財源	32,554	192,765	269,096
決算 事業費	25,994	96,765	179,250
市債+一般財源	25,994	96,765	179,250

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	134,440	134,440
市債+一般財源	134,440	134,440

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

- 【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】
- 臨港幹線道路等の安全かつ円滑な交通を図ることを目的に、みなとみらいトンネルを始めとした主要な道路施設の監視及び日常巡回、緊急対応や道路清掃等を委託実施します。
  - 平成28年度末に供用を開始した南本牧ふ頭連絡臨港道路（神奈川県道高速湾岸線接続線）の管理部門への全移管に伴い事業統合し、効率よく安全かつ円滑な交通確保を行います。また、南本牧ふ頭と首都高速湾岸線を結ぶ南本牧ふ頭料金所等の施設管理及び収受業務等に係る費用を負担します。
  - 道路管理用品を購入し、台風や降雪等の自然災害、事故等に備え、利用者の安全確保と早急な通行確保を行い、物流機能を維持します。
  - 損害賠償保険会社と契約し、道路管理瑕疵が起因した事故については、被害者に対する損害賠償金の補填を受けます。

【 実績及び今後見込み 】

	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込み	令和2年度見込み
MMトンネル監視・巡回警備委託	日	365	365	334	366	365
通行止め、緊急巡回委託実施	時間	20	127	50	600	800
南本牧（高速湾岸線接続線）管理委託	日	28	365	365	366	365
南本牧連絡線橋梁点検	m	0	0	2,491	0	0
道路清掃等	km	207.36	221.92	224.08	245.04	245.04
	m <sup>2</sup>	0	9,200	9,200	13,800	13,800

【 事業費の内訳 】

項目	令和2年度	令和元年度	差引
トンネル監視・道路巡回・清掃等管理委託	28,687	27,306	1,381
南本牧連絡道（高速接続線・本線）管理費用	93,064	107,940	△ 14,876
その他管理費用	12,689	12,833	△ 144
合計	134,440	148,079	△ 13,639

【 事業スケジュール 】

年間を通し、業務委託等により実施

【 事業開始年度 】

平成20年度（H24年度末MMトンネル、H28年度末南本牧連絡臨港道路供用開始）

【 根拠法令 】

港湾法

【 根拠とするデータ等 】

港湾施設（道路）

・ 130路線、総延長：65.65km

内、MMトンネル1,330m、南本牧連絡臨港道路（神奈川県道高速湾岸線接続線）1,235m、南本牧連絡臨港道路2,491m

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	保月 知	柳下 麻琴

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
13款 1項 4目
公共料金 (一般会計)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	29
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾施設収入	市債	一般財源	
令和2年度	259,835	0		179,850	0	79,985	
補助事業		補助率	%			0	
単独事業						0	
令和元年度	252,182			172,197		79,985	
増△減	7,653	0	0	7,653	0	0	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	285,612	271,296	271,255
算 市債+一般財源	89,613	85,700	85,700
決 事業費	244,374	240,027	245,906
算 市債+一般財源	90,652	122,887	104,182

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	259,835	259,835
算 市債+一般財源	79,985	79,985

方針に関する決裁 種別() 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用

【実績の推移・今後見込み】

(単位:千円)

	H28	H29	H30
決算額	244,374	240,027	245,906

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	R2	R1	差引
電気料金	232,531	224,216	8,315
水道料金	21,866	22,681	△ 815
電話・郵便	5,379	5,226	153
NHK	59	59	0
	259,835	252,182	7,653

【根拠とするデータ等】

過年度実績に基づく積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	杉山 友里



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
大さん橋ふ頭ビル管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	30
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	18,763	0					18,763
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	19,943						19,943
増△減	△ 1,180	0	0	0	0	0	△ 1,180

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	20,490	19,965	19,943
算 市債+一般財源	20,490	19,965	19,943
決 事業費	19,525	19,050	18,870
算 市債+一般財源	19,525	19,050	18,870

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	18,663	18,663
算 市債+一般財源	18,663	18,663

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

旅客施設としての市民利用及び港湾関係機関のオフィスビルとして利用されている「大さん橋ふ頭ビル」の良好な維持管理を行う。

【 実績及び今後見込み 】

大さん橋ふ頭ビルの各設備については、整備から時間が経過しているため、経年劣化による故障等が発生している。設備の不具合は、利用者の利便性及び安全性確保の障害となりうる可能性がある。本経費は、それらの不具合の発見、補修等への機会となる。  
オフィスビルとして利用者から専用使用料を徴収しており、利用継続を確保するうえでも施設を良好に維持管理していくことが必須である。  
今後は、適正な維持管理費用の確保、さらには施設全体の老朽化に対応するため、中長期メンテナンス計画が不可欠である。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
消耗品費	3	3	0	電子錠用電池等、管理に必要な消耗品
委託料	18,760	19,940	△ 1,180	ビル管理委託、消防設備等法定点検の業務委託
合計	18,763	19,943	△ 1,180	

【 事業スケジュール 】

通年管理

【 事業開始年度 】

平成5年度竣工 総床面積 3,646㎡

【 根拠法令 】

港湾法、横浜市港湾施設条例、同施行規則

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	保月 知	大徳 昭子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名
13款 1項 4目
港湾施設管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	31
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	1,390	0						1,390
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和元年度	1,369							1,369
増△減	21	0	0	0	0	0	0	21

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	18,268	1,217	1,314
算 市債+一般財源	18,268	1,217	1,314
決 事業費	15,552	408	549
算 市債+一般財源	15,552	408	549

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,390	1,390
算 市債+一般財源	1,390	1,390

方針に関する決裁 種別()  
 (有)H26年1月管理組合設立)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

●大棧橋共同ビル共用部分の維持管理費  
 港湾局は、大棧橋共同ビルの301号室(室面積：58.107㎡)を所有しています。当ビルは、平成26年4月1日から区分所有者で大棧橋共同ビル管理組合を組織し、共用部分の管理をしています。  
 維持管理費は、各区分所有者が所有区分割合で負担しています。

(ビル概要)  
 昭和39年度竣工 昭和40年度供用開始  
 12社(者)の区分所有建物  
 鉄筋コンクリート造 地上5階建て(塔屋1階)、延床面積 1,228.671㎡(うち共用延床面積 155.243㎡)

2年度実施内容  
 共益費等を執行し、引き続き建物を健全に管理していきます。

【実績の推移・今後見込み】  
 大棧橋共同ビル管理組合 共益費等年間予算額 (円)

	30年度	元年度	2年度見込	備考
共益費等	共益費	4,812,516	4,812,516	市の負担割合 7.89%
	年間エレベーター使用料	847,980	847,980	市の負担割合 10.07%
	合計	5,660,496	5,660,496	5,765,318

※2年度の年間予算額増理由：消費税増額(元年度の税増額は管理組合余剰金にて対応)

【事業費の内訳】  
 横浜市負担額 (千円)

	元年度	2年度	差引	説明
共益費	453	474	21	共用部分の管理費
修繕費	567	567	0	共用部分の緊急修繕負担分(大規模修繕以外)
修繕積立金	349	349	0	大規模修繕対応
合計	1,369	1,390	21	増額理由：消費税増額による

【事業開始年度】  
 昭和40年度

【根拠法令/根拠とするデータ等】  
 大棧橋共同ビル管理規約

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡邊 充	係長 八田羽 拓也	係 大濱 裕子
--------------------	------------	--------------	------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
港湾施設管理事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	32
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
令和2年度	20,437	0		16,033	109		4,295
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	22,023			11,785	113		10,125
増△減	△ 1,586	0	0	4,248	△ 4	0	△ 5,830

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	20,552	22,215	22,023
算 市債+一般財源	5,562	10,987	10,796
決 事業費	17,269	22,215	18,363
算 市債+一般財源	15,146	17,770	17,230

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	22,000	22,000
算 市債+一般財源	31,000	31,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

港湾施設管理者として港湾施設を管理するために必要な経費を計上します。(直営施設)

- 施設維持管理関連
  - ①総合事務所である大さん橋総合ビル管理
  - ②新港地区電線共同溝の管理(管理負担金・保守点検委託)費用
  - ③臨港道路共同溝の管理(管理負担金・保守点検委託)費用
  - ④横浜港(山下)埠頭ビルの管理に要する経費の港湾局負担分(164/1,000 区分所有)
  - ⑤耐震岸壁後背地(場外離着陸場)の管理費用
- 安全管理関連
  - ⑥広報板作成設置(緑地等の市民利用施設への設置)

【実績及び今後見込み】

①②③④本事業を通じ、点検や小破修繕に努めているが、各施設とも経年劣化が顕著になっている。対象施設の中には、不特定多数の市民が利用する厚生施設を兼ねた施設も含まれており、安全性確保や施設の長寿命化の観点から適切な維持管理計画(体制)の下、執行する必要性が一層高まっている。

⑤災害時物資搬送・荷捌き地としての機能を有するが、平時は遊覧飛行の発着場等、本市の観光資源としての活用を継続する。

⑥港湾施設を適正に管理し、利用者の安全を高めるための広報板等を作成設置する。落書き禁止看板も含む。

	30年度実績	元年度見込	2年度見込
⑥広報・制札板設置	大2枚、小4枚	大2枚、小4枚	大2枚、小4枚

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①大さん橋総合ビル	990	891	99	消費税増・建築保全業務積算要領の改訂
②新港地区電線共同溝	2,757	2,733	24	消費税の増
③臨港道路共同溝	13,157	14,956	△ 1,799	実績見直しによる減
④横浜港(山下)埠頭ビル	3,121	3,033	88	補修費負担金の増
⑤耐震岸壁後背地(場外離着陸場)	200	200	0	
⑥広報・制札板設置	212	210	2	消費税の増
計	20,437	22,023	△ 1,586	

【事業スケジュール】

①②③④⑤通年に渡り、各施設の維持管理を行う。  
⑥掲出場所の確定→広報板作成の仕様の決定→契約→作成・設置

【事業開始年度】

①大さん橋総合ビル : 平成7年度整備  
②新港地区電線共同溝 : 平成11年度整備  
③臨港道路共同溝 : 昭和62年度整備  
④横浜港(山下)埠頭ビル : 昭和38年度整備  
⑤場外離着陸場 : 平成9年度使用開始  
⑥広報・制札板設置 : 平成27年度

【根拠法令】

港湾法、航空法、横浜市港湾施設条例

【根拠とするデータ等】

横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	永堀 沙織
	岸本 弘之	岩崎 如透	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
環境保全費 (緑地等管理費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	33
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	21,005	0					21,005
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	19,939						19,939
増△減	1,066	0	0	0	0	0	1,066

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	21,071	20,060	18,054
算 市債+一般財源	21,071	20,060	18,054
決 事業費	24,076	18,073	19,058
算 市債+一般財源	24,076	18,073	19,058

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	20,205	20,205
算 市債+一般財源	20,205	20,205

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無 ( )

**【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】**  
 港湾局が管理する港湾施設の緑地等を良好に維持管理するため、保安全管理課所管エリアの樹木剪定・刈込・草刈及び巡回警備を実施する。  
 ① 大黒ふ頭及び本牧ふ頭等の樹木剪定・刈込、草刈 (鶴見区・神奈川区・西区・中区にかかる保安全管理課所管の緑地等)  
 ② 金沢福浦地区等の樹木剪定・刈込、草刈 (金沢区・磯子区にかかる保安全管理課所管の緑地等)  
 ③ 金沢福浦地区の火気使用、不法投棄、二輪車走行等危険・迷惑行為防止等巡回警備

**【実績及び今後見込み】**  
 樹木剪定・刈込、草刈

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
【大黒ふ頭及び本牧ふ頭等】						
高木剪定 (本)	215	176	366	444	224	180
低木刈込 (㎡)	2,812	4,600	2,500	1,011	118	4,600
草刈 (㎡)	15,319	21,200	13,341	12,404	16,368	21,200
伐採 (本)	48	36	235	244	116	36
【金沢幸浦・磯子地区】						
高木剪定 (本)	95	91	605	521	405	91
低木刈込 (㎡)	1,500	3,000	2,846	3,570	3,138	3,000
草刈 (㎡)	133,864	131,784	37,278	16,172	60,078	131,784
伐採 (本)	26	30	36	111	59	30

巡回警備

	30年度実績	元年度見込	2年度見込
巡回実施日数(日)	25	23	25

**【事業費の内訳】**

	2年度	元年度	差引	説明
大黒ふ頭及び本牧ふ頭等	8,409	7,539	870	消費税の増
金沢幸浦・磯子地区	12,596	12,400	196	労務単価及び消費税の増
合計	21,005	19,939	1,066	

**【事業スケジュール】**  
 樹木剪定・刈込、草刈  
 年間を通し、業務委託により実施。  
 巡回警備  
 来場者が多くなる時期(8月から10月)のみ、業務委託により実施。

**【事業開始年度】**  
 用地管理業務開始時から

**【根拠法令】**  
 港湾法第2条第5項第9号の3、同法第12条第1項第2号

**【根拠とするデータ等】**  
 横浜市港湾施設使用条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示 20 港湾環境設備施設(緑地)による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設管理担当
	岸本 弘之	岩崎 如透	木村 遼平

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
環境保全費 (清掃業務費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	34
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	20,697	0					20,697
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	21,389						21,389
増△減	△ 692	0	0	0	0	0	△ 692

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	22,587	21,412	17,401
算 市債+一般財源	22,587	21,412	17,401
決 事業費	17,980	18,441	14,307
算 市債+一般財源	17,980	18,441	14,307

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	20,697	20,697
算 市債+一般財源	20,697	20,697

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
港湾施設の環境衛生を維持するため、各施設の状況に応じた内容等で道路、緑地、公衆トイレの清掃を業務委託します。

2年度実施内容  
① 末広水際線プロムナードの清掃  
② 本牧A緑地、山下ふ頭緑地、新山下公衆トイレの清掃  
③ 金沢水際線緑地等(緑地、公衆トイレ)の清掃  
④ 鳥浜歩道橋の清掃  
⑤ 杉田臨海緑地予定地(緑地、公衆トイレ)の清掃

【実績及び今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
末広水際線プロムナード	381,300㎡	381,300㎡	381,300㎡	381,300㎡	381,300㎡	381,300㎡
本牧A緑地	54,964㎡	54,964㎡	54,964㎡	76,557	78,520	74,594
南本牧ふ頭内緑地等	27,990㎡	27,990㎡		(指定管理へ移行)		
山下ふ頭内緑地	36,412㎡	30,424㎡	27,381㎡	220	220	220
金沢水際線緑地ほか	1,776,164㎡	1,645,126㎡	1,326,460㎡	1,167,626	1,472,045	1,471,912
みなとみらい地区	-	-	-	-		-

【事業費の内訳】  
年間を通し、業務委託により実施

	2年度	元年度	差引	説明
末広・山下地区等清掃費	4,383	4,223	160	消費税の増
金沢地区等清掃費	14,000	13,873	127	消費税の増
みなとみらい地区清掃費		1,000	△ 1,000	第7回アフリカ開発会議開催対応
処分費(一般・産廃、不法投棄)	2,314	2,293	21	消費税の増
合計	20,697	21,389	△ 692	

【事業スケジュール】  
年間を通し、業務委託により実施

【事業開始年度】  
用地管理業務開始時から

【根拠法令】  
港湾法第12条第1項  
横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例第3条(横浜市の責務)

【根拠とするデータ等】  
横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示 7 港湾環境設備施設 (1)緑地による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設管理担当
	岸本 弘之	岩崎 如透	木村 遼平

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目 横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	35
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	土地貸付料収入	広告料収入	市債	一般財源
令和2年度	7,245	0		3,699	1,000		2,546
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,131			3,699	0		4,432
増△減	△ 886	0	0	0	1,000	0	△ 1,886

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	10,319	8,577	8,216
算 市債+一般財源	10,319	8,577	8,216
決 事業費	9,395	12,723	6,703
算 市債+一般財源	9,395	12,723	6,703

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	7,245	7,245
算 市債+一般財源	2,546	2,546

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民が自然と親しみながらスポーツやレクリエーションを楽しめる広場等の施設環境を維持するため、清掃、緑地管理、電気施設管理等を行う。

【実績及び今後見込み】

【管理対象面積 (㎡)】

ゲートプラザ	1,932.35
マリーナウォーク・マリーナ広場	16,067.12
プロムナード・プロムナードB	1,396.16

【貸付面積 (㎡)】

金沢区鳥浜町	2,119.47
--------	----------

【事業費の内訳】

歳入		2年度	元年度	差引
金沢区鳥浜町土地貸付料		3,699	3,699	0
ネーミングライツによる広告料収入		1,000	0	1,000
合計		4,699	3,699	1,000

歳出		2年度	元年度	差引
清掃業務・廃棄物収集運搬処分		2,550	3,146	△ 596
緑地管理・電気施設管理・巡回業務		4,665	4,955	△ 290
横浜ベイサイドマリーナ地区街づくり協議会負担金		30	30	0
合計		7,245	8,131	△ 886

【事業スケジュール】

年間を通し、業務委託により実施

【事業開始年度】

平成25年度から(平成24年度以前は埋立事業会計)  
土地貸付は平成29年度から

【根拠法令】

港湾法第12条第2項

【根拠とするデータ等】

清掃等、施設の維持管理に係る業務委託のため、過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	多田 旭幸	安藤 久恵

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目
八景島マリーナ管理運営事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	38
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産貸付収入	雑入	市債	一般財源
令和2年度	25,150	0		235	19,675		5,240
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	26,335			235	16,500		9,600
増△減	△ 1,185	0	0	0	3,175	0	△ 4,360

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	27,727	27,547	28,222
算 市債+一般財源	10,498	11,212	11,487
決 事業費	26,341	25,051	25,772
算 市債+一般財源	10,589	8,316	8,092

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	23,150	23,150
算 市債+一般財源	7,740	7,740

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- ・八景島マリーナ管理運営業務の実施  
【八景島マリーナ施設概要】  
敷地面積 9,900㎡ (うち、クラブハウス面積 2,100㎡)  
主な施設 クラブハウス (艇庫12室・ミーティングルーム12室・ロビー等)  
陸置きヤード (ディンギー220艇)  
係留バース (小型艇20艇)

【 実績及び今後見込み 】

施設利用数

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度見込
大学数	12校	11校	11校	12校	12校	12校	12校	12校

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差 引	説 明
鑑定手数料	2,000	0	2,000	不動産鑑定年のため
管理運営委託料	23,150	26,335	△ 3,185	委託内容の精査による減

・管理運営業務

- マリーナ管理運営業務 マリーナ海上業務、フロント業務、施設運営業務、海洋気象情報収集ほか
- 設備管理業務 電気設備、空調設備、環境衛生管理、排水管保守、消防設備ほか
- 清掃業務 日常清掃、定期清掃、臨時清掃ほか
- 昇降機保守管理業務 機器の点検、給油、調整

【 事業スケジュール 】

通年管理

【 事業開始年度 】

平成4年度  
平成5年度

【 根拠法令 】

横浜市公有財産規則

【 根拠とするデータ等 】

公有財産貸借借契約書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 有路 益義	係長 多田 旭幸	係 今瀧 志らべ
--------------------	-------------	-------------	-------------

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔 港湾局 賑わい振興課 〕

13 款 1 項 4 目
赤レンガ倉庫活用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	39
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	土地貸付料収入	建物貸付料収入	市債	一般財源
令和2年度	2,970	0	0	12,149	194,950	0	△ 204,129
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	3,210	0	0	10,399	183,809	0	△ 190,998
増△減	△ 240	0	0	1,750	11,141	0	△ 13,131

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	49,468	6,364	10,824
算 市債+一般財源	△ 93,097	△ 186,118	△ 162,965
決 事業費	51,408	5,506	14,620
算 市債+一般財源	△ 101,085	△ 180,875	△ 170,998

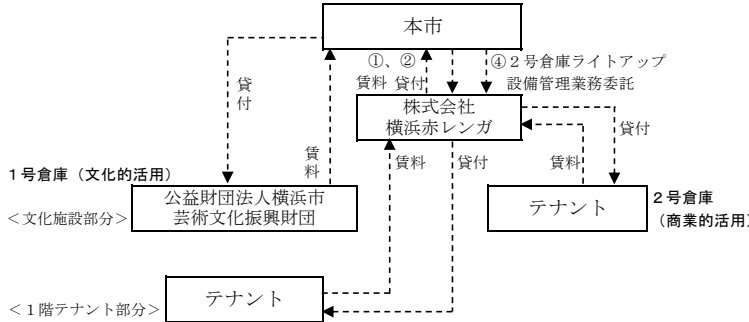
歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,970	2,970
算 市債+一般財源	△ 204,129	△ 204,129

方針に関する決裁 種別（）  
 有（平成19年9月）・無  
 （平成29年3月）・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

赤レンガ倉庫活用事業は、「港の賑わいと文化を創造する空間」をコンセプトに、1号倉庫は主に文化施設、2号倉庫は商業施設、2棟間広場は倉庫と一体的な賑わいの演出空間として活用しています。  
 活用にあたっては、次のとおり、本市から「株式会社横浜赤レンガ」へ、1号倉庫1階テナント部分、2階事務所部分及び2号倉庫を貸し付け、その他の文化施設部分は「公益財団法人横浜市芸術文化振興財団」へ貸し付けます。  
 また、2棟間広場については、平成25年度から貸付による活用を行っています。  
 2号倉庫ライトアップについては、2号倉庫の電気設備を管理する「株式会社横浜赤レンガ」に、設備管理業務を委託します。

<概略図>



【 実績及び今後見込み 】

2号館利用人数

24年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度（見込み）
6,219,000	6,119,000	6,394,000	6,629,000	6,358,000	6,380,000	6,380,000

【 事業費の内訳 】

歳入	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
① 2棟間広場貸付料収入	12,149	10,399	1,750	契約更新による増
② 赤レンガ倉庫建物貸付収入	194,950	183,809	11,141	契約更新及び消費税増額反映による増
合 計	207,099	194,208	12,891	

歳出	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
③ 弁護士相談料等		300		事業進捗による減
④ 赤レンガ2号倉庫ライトアップ設備管理		2,910		設計に基づき積算及び消費税増額反映による増
合 計	2,970	3,210	△ 240	

【 事業スケジュール 】

修繕計画の検討（通年）

【 事業開始年度 】

平成14年度（平成20年度スキーム変更あり）

【 根拠法令 】

- ・ 横浜市公有財産規則
- ・ 平成19年9月14日決裁 港湾資第307号「赤レンガ倉庫活用事業について（方針決裁）」
- ・ 平成29年3月16日決裁 港湾振第1972号「赤レンガ倉庫活用事業について（方針決裁）」

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保
	有路 益義	武居 真紀	



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目 市民利用施設管理事業 (指定管理外経費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	41
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾費雑入		市債	一般財源
令和2年度	283,894	0		6,000			277,894
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和元年度	245,125			5,400			239,725
増△減	38,769	0	0	600	0	0	38,169

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	221,792	267,843	229,057
算 市債+一般財源	253,243	253,243	223,657
決 事業費	213,933	257,772	225,976
算 市債+一般財源	208,373	243,172	219,900

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	383,894	283,894
算 市債+一般財源	377,894	277,894

方針に関する決裁 種別( )  有 ( )  無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

港湾局直営施設を市民が安全で快適に利用できるよう、施設の保守点検・樹木管理・警備等の日常管理を行います。

【 実績及び今後見込み 】

施設名	R2事業費	R元事業費	増△減
八景島管理	14,381	13,481	900
新港地区等施設管理	226,229	220,371	5,858
国際交流ゾーン共用設備改修工事	43,284	11,273	32,011
合計	283,894	245,125	38,769

【 事業費の内訳 】

事業ごとに別紙記載

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

八景島：平成5年開園

新港地区等

自動車・運河パーク：平成9年開園

新港パーク：平成13年開園

赤レンガパーク・山下臨港線プロムナード：平成14年開園

新港中央広場：平成18年開園

象の鼻パーク：開港150周年に合わせ平成21年開園

国際交流ゾーン共用設備改修工事：平成25年度開始

【 根拠法令 】

港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜市港湾施設条例施行規則

【 根拠とするデータ等 】

各施設ごとに、管理協定書、覚書、過年度実績に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	武居 真紀	安藤 久恵

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目 八景島指定管理外施設管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	41-1
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	14,381	0					14,381
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	13,481						13,481
増△減	900	0	0	0	0	0	900

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	12,511	14,431	13,531
算 市債+一般財源	12,511	14,431	13,531
決 事業費	13,286	14,121	13,286
算 市債+一般財源	13,286	14,121	13,286

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	13,481	13,481
算 市債+一般財源	13,481	13,481

方針に関する決裁 種別 ( ) 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

八景島は、「緑地・さん橋・客船ターミナル」については、指定管理者制度を導入し、指定管理者が管理しています。また、八景島大橋は、平成28年度から新たに指定管理区域とし、指定管理者が管理しています。  
しかし、海の公園半島部など指定管理区域外の通路・駐輪場などは、管理協定に基づいて（株）横浜八景島が警備・清掃・電気施設保守業務を行っており、費用も協定をもとに一部負担をします。  
さらに、「株式会社横浜八景島」に貸し付けている土地の貸付料を、3年毎に改定していますので、それに伴う不動産鑑定評価を行います。

施設の概要

- ①所在地：横浜市金沢区海の公園及び金沢区福浦3-14
- ②施設： 駐輪場、通路ほか

【 実績及び今後見込み 】

（千円）

	2年度	元年度	差引	説明
鑑定手数料	900	0	900	3年毎に鑑定
指定管理区域外管理費	100	100	0	
警備費用負担金	13,381	13,381	0	
合計	14,381	13,481	900	

【 事業費の内訳 】

通年管理

【 事業開始年度 】

八景島：平成5年開園

【 根拠とするデータ等 】

管理協定書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	多田 旭幸	今瀧 志らべ

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13 款 1 項 4 目
新港地区等施設管理費

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	41-2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾費雑入		市債	一般財源
令和2年度	226,229	0		6,000			220,229
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	220,371			5,400			214,971
増△減	5,858	0	0	600	0	0	5,258

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	209,281	227,987	199,686
算 市債+一般財源	214,681	213,387	194,286
決 事業費	201,479	219,493	197,272
算 市債+一般財源	195,919	213,504	191,196

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	226,229	226,229
算 市債+一般財源	220,229	220,229

方針に関する決裁 種別( )・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

新港地区等の緑地(港湾環境整備施設)について、清掃、樹木管理、警備、施設保守点検管理等の日常管理を行い、安全・快適に海に親しめる環境を市民や来訪者に提供します。

- (1) 施設の警備 (4) 施設の樹木植栽管理
- (2) 駐車施設の運営管理 (5) 施設昇降機等の保守管理
- (3) 施設の清掃管理 (6) その他業務

【実績及び今後見込み】

新港地区等は、街づくりの進捗とともに、多くのイベントの実施や、観光客をはじめとした多くの来訪者を迎えるなど、横浜を代表する地域として、港の賑わい振興に貢献してきました。

新港地区にアクセスが良い東急東横線が副都心線との相互直通を開始したことや新しい商業施設がオープンしてからはより多くの方が訪れる地区へと成長を遂げ、新港地区のシンボルである赤レンガ倉庫は令和元年8月には平成14年の開業以来の累計来館者数が1億人を超えました。

今後も大規模イベントの開催や新港地区の更なる発展により、多くの来訪者が予想されます。

また、近年はより来訪者を安全・快適に迎えることが求められており、これ以上の管理水準を下げることは治安悪化等が懸念されます。

【事業費の内訳】

区分	R2年度	R元年度	差引	説明
赤レンガパーク等の安全管理・施設設備点検保守	142,606	134,008	8,598	設計に基づき積算
新港地区等の清掃・緑地管理	69,146	71,943	△ 2,797	30年度実績等に基づく
山下臨港線プロムナード等昇降機の管理	4,819	4,819	0	設計に基づき積算
赤レンガ倉庫等の建築基準法12条点検	3,223	0	3,223	事業移管による増
国際交流ゾーン歩行者案内サイン改修	2,213	2,024	189	消費税増を反映した増
土地・建物の測量及び鑑定	1,470	1,470	0	
赤レンガパーク駐車場光熱水費負担金	1,819	1,883	△ 64	30年度実績等に基づく
港湾緑地マナー啓発事業	799	900	△ 101	実施方法の工夫による減
TICAD7開催に伴う違法駐輪対策等	0	3,190	△ 3,190	TICAD7終了に伴う減
備品購入費・消耗品費等	134	134	0	
合計	226,229	220,371	5,858	

【事業スケジュール】

委託業務につき4月～3月

【事業開始年度】

- 汽車道 平成9年開園
- 運河パーク 平成11年開園
- 新港パーク 平成13年開園
- 赤レンガパーク・山下臨港線プロムナード 平成14年開園
- 新港中央広場 平成17年開園、平成26・27年度緑化整備実施
- 象の鼻パーク 開港150周年に合わせ平成21年開園

【根拠法令】

横浜市港湾施設条例

【根拠とするデータ等】

過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	伊藤 梓	一澤 豊文

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

Table with 2 columns: 事業名 (13款 1項 4目) and 国際交流ゾーン等共用設備改修工事

Table with 2 columns: 特記事項 (中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充)

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策 (政策番号, 主な施策番号)

Table with 2 columns: 令和元年度事業評価書番号 (41-3) and 令和元年度事業評価書番号

(単位:千円)

Main financial table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県), 一般財源等 (市債, 一般財源)

Table with 4 columns: 歳出 (予算, 決算), 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

Table with 3 columns: 歳出 (予算, 決算), 令和3年度, 令和4年度

方針に関する決裁種別( ) 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

みなとみらい21国際交流ゾーンの共用設備の維持管理については、本市(港湾局・国際局)、株式会社横浜国際平和会議場、公益財団法人横浜市建築助成公社の4者で、平成25年に締結(改正)した「みなとみらい21国際交流ゾーンにおける共用施設の維持管理に係る覚書」にて負担割合を定め、費用を共同で負担しています。

<令和2年度 実施計画工事> (単位:円)

Table with 2 columns: 工事名称 (共用電気設備更新工事) and 港湾局負担分 (43,283,900)

【実績及び今後見込み】

国際交流ゾーン共用設備の大規模改修は、現在、令和2年度までに完了させる計画となっており、今後一部共用者を変更し、覚書を締結する見込みです。

【事業費の内訳】

Table with 5 columns: 2年度, 元年度, 差引, 説明 (負担金, 合計)

【事業スケジュール】

<大規模改修工事 実施スケジュール>

- 平成25~26年度: 工事実施
平成27年度: 工事計画なし
平成28年度: 工事実施
平成29年度: 工事実施
平成30年度: 工事実施
令和元年度: 工事実施(見込み)
令和2年度: 工事計画あり
※平成24年度以前は、日常管理レベルの工事のみを実施しています。

【事業開始年度】

平成25年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

みなとみらい21国際交流ゾーンにおける共用施設の維持管理に係る覚書

Table with 4 columns: 課長 (有路 益義), 係長 (多田 旭幸), 係 (池田 香奈)

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名
13款 1項 4目
大さん橋ふ頭等 指定管理外施設管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	43
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	90,082						90,082
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	85,241						85,241
増△減	4,841	-	-	-	-	-	4,841

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	26,432	29,898	69,383
算 市債+一般財源	26,432	29,898	69,383
決 事業費	26,684	31,167	56,424
算 市債+一般財源	26,684	31,167	56,424

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	82,375	82,375
算 市債+一般財源	82,375	82,375

方針に関する決裁 種別()  
有( )・無( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 自走式渡船橋及びX線検査装置管理(大さん橋ふ頭)  
指定管理施設である大さん橋(大さん橋国際客船ターミナル及び大さん橋駐車場)と連携して、設備(自走式渡船橋、X線検査装置)の管理運営を行い、横浜港の客船業務を円滑に行う。
- けい船立会業務(大さん橋ふ頭、新港ふ頭)  
船舶の着離岸における、けい留位置の表示、岸壁及び水面の安全状況の確認、船長又は水先人との連携、綱取り人に対する指示等を行う。
- 配船及び客船等岸壁受入業務(大さん橋ふ頭、新港ふ頭ほか)  
入港予定表に基づく配船図及びパーススケジュールの作成等を行う。
- 岸壁管理及び連絡調整業務(大さん橋ふ頭、新港ふ頭ほか)  
客船等が岸壁に着岸した際に、安全・円滑に荷役や乗下船客のオペレーションができるよう動線を確保し、関係者への指示等の業務を行う。
- 新港地区等清掃業務委託(新港、大さん橋地区) ※客船事業推進課所管分

【 実績の推移・今後見込み 】

客船入港実績

暦年	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
回数	134回	179回	171回	195回	266回

【 事業費の内訳 】

区分	R元年度	R2年度	差引	説明
自走式渡船橋及びX線検査装置管理				
けい船立会業務				
配船及び客船等岸壁受入業務				
岸壁管理及び連絡調整業務				
赤レンガパーク等緑地管理業務等				
計	85,241	90,082	4,841	

【 事業スケジュール 】

通年管理

【 事業開始年度 】

大さん橋国際客船ターミナル:14年度オープン  
配船・岸壁管理・運営業務:29年度

【 根拠法令 】

港湾法、横浜市港湾施設条例、同条例施行規則

【 根拠とするデータ等 】

横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	荻原 浩二	堀川 賢二	小林 拓也

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
大黒ふ頭緑地管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	44
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	収納資金貸付金		市債	一般財源
令和2年度	5,979	0		10			5,969
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	6,256			10			6,246
増△減	△ 277	0	0	0	0	0	△ 277

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	7,729	6,952	6,256
算 市債+一般財源	7,719	6,942	6,246
決 事業費	6,993	6,267	6,084
算 市債+一般財源	6,983	6,257	6,084

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	7,000	7,000
算 市債+一般財源	6,990	6,990

方針に関する決裁 種別() 有( )・無( )

<p>【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】</p> <p>大黒ふ頭に、憩いの場として安全で快適な環境を創出し港湾関係者や市民等に提供するため、ふ頭内の一部緑地の管理を行います。</p> <p>(1) 会計年度任用職員出張旅費経費 運動施設の管理を行う会計年度任用職員2名の出張旅費</p> <p>(2) 大黒中央緑地の管理 環境維持のため、草刈、樹木の剪定・伐採等、緑地の清掃、休憩所及び公衆便所の清掃を委託</p> <p>(3) その他管理費 緑地管理補助、AED、券売機のリース料等</p> <p>(4) つり銭資金 中央緑地運動施設の利用料授受時に発生するつり銭のための資金</p> <p>【実績及び今後見込み】</p> <p>業務委託により草刈や休憩所清掃等を実施し、環境を維持します。 安全で快適な緑地環境を提供するための管理を、引き続き効率的に行います。</p> <p>【事業費の内訳】</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員出張旅費経費</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品・燃料代</td> <td>369</td> <td>369</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大黒中央緑地管理、清掃、休憩所等清掃</td> <td>2,718</td> <td>2,669</td> <td>49</td> <td>消費税改定による増</td> </tr> <tr> <td>その他管理費</td> <td>2,708</td> <td>3,034</td> <td>△ 326</td> <td>リース単価の減</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>172</td> <td>172</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>つり銭資金</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,979</td> <td>6,256</td> <td>△ 277</td> <td></td> </tr> </table> <p>【事業開始年度】</p> <p>大黒ふ頭中央緑地：昭和52年度開園 大黒ふ頭西緑地：平成2年開園</p> <p>【根拠法令】</p> <p>港湾法第2条5項第9号の3、同法第12条第1項第2号 横浜市港湾施設条例、横浜市港湾施設条例施行規則</p> <p>【根拠とするデータ等】</p> <p>横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示 7 港湾環境設備施設 (1) 緑地による</p>	区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明	会計年度任用職員出張旅費経費	2	2	0		消耗品・燃料代	369	369	0		大黒中央緑地管理、清掃、休憩所等清掃	2,718	2,669	49	消費税改定による増	その他管理費	2,708	3,034	△ 326	リース単価の減	備品購入費	172	172	0		つり銭資金	10	10	0		合計	5,979	6,256	△ 277	
区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明																																				
会計年度任用職員出張旅費経費	2	2	0																																					
消耗品・燃料代	369	369	0																																					
大黒中央緑地管理、清掃、休憩所等清掃	2,718	2,669	49	消費税改定による増																																				
その他管理費	2,708	3,034	△ 326	リース単価の減																																				
備品購入費	172	172	0																																					
つり銭資金	10	10	0																																					
合計	5,979	6,256	△ 277																																					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	岩崎 如透	池谷 智久

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 4目
指定管理者選定評価委員会経費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	45
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,156	0					1,156
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	330						330
増△減	826	0	0	0	0	0	826

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	400	400	888
算 市債+一般財源	400	400	888
決 事業費	0	0	680
算 市債+一般財源	0	0	680

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	400	888
算 市債+一般財源	400	888

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

平成28年度から令和2年度までの5年間で第3期指定管理の期間となっておりますが、令和2年度は最終年にあたるため、次期指定管理者を選定する選定委員会を開催します。  
なお、指定管理者選定評価委員会は、横浜市が設置及び運営に係る経費を負担することになっています。

○横浜市大さん橋等指定管理者選定評価委員会

- ・対象施設
- (1)大さん橋国際客船ターミナル
- (2)臨港パーク関連施設
- (3)日本丸メモリアルパーク

○横浜市海づり施設等指定管理者選定評価委員会

- ・対象施設
- (1)横浜港シンボルタワー
- (2)八景島
- (3)海づり施設及び大黒ふ頭先端緑地

【 実績及び今後見込み 】

2年度	元年度	増減	増減理由
1,156	330	826	元年度は1委員会のみ必要時に開催していたが、2年度は2委員会ともに開催が必須であるため。

【 事業費の内訳 】

- 指定管理者選定評価委員会
- ・報酬 420千円 (14千円×5名×3回×2委員会)
- ・食糧費 6千円 (0.2千円×5名×3回×2委員会)
- ・筆耕翻訳料 330千円
- ・委託料 250千円
- ・バス借上 150千円
- 合計 1,156千円

【 事業スケジュール 】

- 令和2年7月 第1回選定委員会
- 令和2年9月 第2回選定委員会
- 令和2年10月 第3回選定委員会

【 事業開始年度 】

平成17年度

【 根拠法令 】

横浜市港湾施設条例

【 根拠とするデータ等 】

第3期指定管理者の選定を行った27年度の実績に基づき積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	多田 旭幸	安藤 久恵

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名	
13款 1項 4目	
SOLAS等保安対策事業費	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	48
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	23,763	0					23,763
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	30,812						30,812
増△減	△ 7,049	0	0	0	0	0	△ 7,049

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	1,044	45,750	45,868	予	事業費	36,763	48,109
算	市債+一般財源	1,044	45,750	45,868	算	市債+一般財源	36,763	48,109
決	事業費	387	66,252	29,873				
算	市債+一般財源	387	66,252	29,873				

方針に関する決裁 種別 ( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

(1) SOLAS関連事業

近年、世界各地でテロ事件が頻発しており、また、我が国では、「東京2020オリンピック・パラリンピック」が開催されることを踏まえ、出入管理の徹底（三点確認）等テロ対策を一層強化する必要があります。

テロ対策に欠かせない保安対策設備の中でも、設置後15年となるフェンス・ゲートセンサーについては、設備の腐食や損傷などの不具合が報告されるなど、経年劣化が進行していることから、適正な保安対策を継続するため、フェンス・ゲートセンサーを更新します。

また、人的な警備体制の改善・強化を図るため、警備小屋の電気設備の整備などに取り組みます。

(2) 危機管理関連事業

近年、我が国の港湾を中心に発見されているヒアリ等の特定外来生物は、定着すると、港湾労働者の健康及び物流に重大な影響を及ぼし、横浜港の安全・安心を損なうことにつながるため、侵入・定着の防止に向け水際対策及び防除に取り組みます。

【実績及び今後見込み】

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
国際港湾施設における保安対策の実施	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所

※物流施設のみ

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
横浜港ヒアリ等対策連絡会議	1回	1回	1回	1回	1回

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
SOLAS事務費	590	593	3	PSカード使用料 他
保安対策設備費	30,000	23,000	△ 7,000	大黒センサー更新工事、警備小屋電気配線工事
ヒアリ等対策事務費	222	170	△ 52	駆除関係消耗品 他
合 計	30,812	23,763	△ 7,049	

【事業スケジュール】

(1) SOLAS関連事業

令和元年度～令和2年度 大黒頭T3～T8号岸壁フェンス・ゲートセンサー更新（予定）

平成29年度～令和3年度 警備小屋電気配線工事（予定）

(2) 危機管理関連事業

平成29年度～ 横浜港ヒアリ等対策連絡会議（年1回）

【事業開始年度】

(1) SOLAS関連事業 平成16年度 (2) 危機管理関連事業 平成29年度

【根拠法令】

SOLAS条約及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律

【根拠とするデータ等】

横浜港ヒアリ等対策連絡会議費：過去の実績単価による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 哲雄	行田 習一郎	中道 彩



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名
13款 1項 4目
SOLAS対策事業 (大さん橋ふ頭)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	49
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	67,487						67,487
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	78,214						78,214
増△減	△ 10,727	0	0	0	0	0	△ 10,727

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	49,953	48,949	59,567
算 市債+一般財源	49,953	48,949	59,567
決 事業費	46,638	50,416	53,927
算 市債+一般財源	46,638	50,416	53,927

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	78,479	78,479
算 市債+一般財源	78,479	78,479

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 事業の概要  
国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に行うことを目的とする。

2 令和2年度実施内容  
岸壁の安全管理 (門衛、客船着岸時スポット警備等)

【 実績の推移・今後見込み 】  
大さん橋ふ頭客船入港実績

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込	R2年度見込
回数	132回	172回	156回	141回	125回

【 事業費の内訳 】

区 分	R元年度	R2年度	差 引	説 明
大さん橋岸壁の安全管理	78,214	67,487	△ 10,727	外航寄港日数の減に伴う減
計	78,214	67,487	△ 10,727	

【 事業スケジュール 】  
通年管理

【 事業開始年度 】  
平成21年度

【 根拠法令 】  
港湾法、横浜市港湾施設条例、同条例施行規則  
国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律

【 根拠とするデータ等 】  
横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	荻原 浩二	堀川 賢二	小林 拓也

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名
13款 1項 4目
ふ頭用地保証金返還

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号   主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	409,961	0					409,961
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和元年度	0						0
増△減	409,961	0	0	0	0	0	409,961

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の概要及び令和2年度実施内容 】  
磯子区杉田五丁目において、行政財産の使用許可を開始するにあたり徴収した保証金409,961千円に関して、使用開始時に取り交わした「覚書」の規定により返還を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】  
409,961千円

【 事業費の内訳 】  
(千円)

	令和2年度
返還保証金	409,961
合計	409,961

【 根拠とするデータ等 】  
覚書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	渡邊 充	八田羽 拓也	森川 諒

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 山下ふ頭再開発調整課 ]

事業名	
13 款 1 項 4 目	
ふ頭用地保証金返還 (山下ふ頭)	

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	50
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,197	0					1,197
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	1,197						1,197
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,197	0	1,197
算 市債+一般財源	1,197	0	1,197
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】  
 店社が施設等を建設する目的でふ頭内の土地を長期に使用する場合は、事業の実施（施設の建設及び運営）を担保する目的で保証金を徴収しています。保証金は、施設の撤去時や貸付契約の解約時、土地の使用が満了する場合に返還するものです。

【 実績及び今後見込み 】  
 1,197千円  
 返還事由：山下ふ頭再開発に伴う公有財産賃貸借契約の解除のため

【 事業開始年度 】  
 平成28年度

【 根拠法令 】  
 横浜市公有財産規則

【 根拠とするデータ等 】  
 覚書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	本城 泰之	塚脇 浩平	中村 純一

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名
13款 1項 4目 大さん橋国際客船ターミナル 機能強化事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	37	3

令和元年度 事業評価書 番号	51
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	48,000	16,000					32,000
補助事業 単独事業		補助率 30 %					
令和元年度	40,000	-					40,000
増△減	8,000	16,000	-	-	-	-	△ 8,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	-	27,000	50,000
算 市債+一般財源	-	27,000	50,000
決 事業費	-	19,483	30,889
算 市債+一般財源	-	19,483	30,889

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,850,000	2,000,000
算 市債+一般財源	1,250,001	1,250,001

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
平成14年度にリニューアルオープンし、17年経過した大さん橋国際客船ターミナルが、今後も日本を代表する港にふさわしい国際客船ターミナルとして客船や市民に利用し続けていただけるよう、機能強化を図る。  
令和2年度は、経年劣化により故障が頻発している渡船橋の設計を実施する。

【実績及び今後見込み】  
平成29年度実績：利用客向け観光案内用デジタルサイネージ設置及びトイレ改修等を実施  
平成30年度実績：一部空調のオーバーホール等を実施  
令和元年度予定：一部照明の改修を実施予定  
今後も、より一層安全性とサービス向上のための施設整備を行う。

【事業費の内訳】

区分	R元年度	R2年度	差引	説明
委託料	-	48,000	48,000	渡船橋実施設計
工事請負費	40,000	-	△ 40,000	
計	40,000	48,000	8,000	

【事業スケジュール】

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
渡船橋更新 (3基)		設計 →	工事 →	設計 → 完成	工事 →
大規模改修			基礎調査 →	基礎設計 →	実施設計 →
特高移設	移設検討 →		設計 →	工事 →	完成
空調改修			実施設計 →	工事 →	完成
照明改修	工事 →	完成			

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 荻原 浩二	係長 堀川 賢二	係 小林 拓也
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
会計年度任用職員雇用経費 (大黒ふ頭中央緑地)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号   主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	53
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和2年度	7,466	0		19		7,447	
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和元年度	7,411			19		7,392	
増△減	55	0	0	0	0	55	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	7,039	7,266	7,324
算 市債+一般財源	7,039	7,266	7,392
決 事業費	7,103	7,216	6,398
算 市債+一般財源	7,103	7,216	6,398

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	7,500	7,500
算 市債+一般財源	7,500	7,500

方針に関する決裁 種別() 有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

大黒ふ頭中央緑地を適切に管理運営するため、会計年度任用職員2名を雇用します。利用状況及び利用目的から変動勤務体制をとっており、令和2年度も引き続き現体制で運営します。

【 実績及び今後見込み 】

主に運動施設部分を適切に維持・運用していくために、職員等による管理・対応は必要であるため、当面の間、現行の体制を維持します。

【 事業費の内訳 】

①報酬、期末手当  
6,082千円

②共済費（健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料及び児童手当拠出金の事業主負担分）  
1,032千円

③費用弁償（通勤手当）  
352千円

【 事業スケジュール 】

年末年始の休暇を除く毎日勤務

【 事業開始年度 】

平成2年度

【 根拠法令 】

地方公務員法第22条の2

【 根拠とするデータ等 】

大黒ふ頭中央緑地利用実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	岩崎 如透	池谷 智久

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
会計年度任用職員雇用経費 (自動車運転手)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号   主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	54
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,351	0					3,351
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和元年度	3,341						3,341
増△減	10	0	0	0	0	0	10

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	4,000
算 市債+一般財源	0	0	4,000
決 事業費	0	0	3,107
算 市債+一般財源	0	0	3,107

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	4,000	4,000
算 市債+一般財源	4,000	4,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】  
保安全管理課における、公用車運転業務及び指導巡回業務等について、会計年度任用職員で対応します。

【 実績及び今後見込み 】  
2年度以降も、引き続き会計年度任用職員で対応する見込みです。

【 事業費の内訳 】  
 (1) 報酬  
0 1,998千円  
 (2) 職員手当等 (期末・勤勉手当)  
750千円  
 (3) 共済費 (健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料、子ども子育て拠出金の事業主負担分)  
446千円  
 (4) 費用弁償 (嘱託員通勤手当)  
157千円

【 事業スケジュール 】  
年末年始及び祝日を除く週4日勤務

【 事業開始年度 】  
平成30年度

【 根拠法令 】  
地方公務員法第22条第2項

【 根拠とするデータ等 】  
公用車運転実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	岩崎 如透	木村 遼平